

貞観地震

延宝房総沖地震

関東地震

福島県東方沖地震

チリ地震

地震空白域

第2章

いわき地方における過去の地震・津波



1 歴史のなかの地震、津波

これまで、いくつかの大地震がいわき地方を襲った。(明治時代以前は、古文書のなかに断片的に記述されているもの)(表 2-1)

■表 2-1 いわき地方を襲った地震(記録に残る地震は震度5以上。推定を含む)

発生年月	概要	地震名(震央)	マグニチュード	震度	備考
貞観11年5月・(869年7月)		(三陸沖)	8.3以上	…	実地調査で、「陸奥国境地震尤も甚しく」とあり
慶長16年10月・(1611年12月)		(北海道東岸)	8.1	…	津波被害。『福島県災害誌』に記録なし
正保3年4月・(1646年6月)		(陸前)	6.5～6.7	…	現在の福島県下全域に強い地震
延宝5年10月・(1677年11月)		延宝房総沖地震	8.0	…	磐城平藩内だけで家屋損壊487戸、死者・行方不明者189人、船流失179艘
元禄16年11月・(1703年12月)		元禄地震	7.9～8.2	…	磐城地方で強い地震と軽微な津波。(『福島県防災会議資料』では、このほか元禄9年6月〔1696年7月〕の地震・津波とあるが、実際は暴風雨により小名浜などで死者2,450人余)
宝永7年8月・(1710年9月)		(磐城)	6.5	…	磐城平城(城の櫓4か所で壁、瓦落、石垣たわみ)、家屋倒壊9戸、城下土蔵35軒で壁落ち
寛政5年1月・(1793年2月)		(三陸沖)	8.0～8.4	…	陸前、陸中、磐城で地震。磐城では津波で死者3人。『福島県災害誌』に記録なし
文久元年9月・(1861年10月)		(現宮城県北部)	6.4	…	現宮城県沖を震源とする説があるが、『日本被害地震総覧599-2012』では内陸説。『福島県災害誌』に記録なし
大正12年(1923)9月		関東地震	7.9	5	「関東大震災」と呼称。品川白煉瓦第一工場煙突が倒壊、平で尼子橋破損、住家破損、重傷者3人
昭和11年(1936)11月		(金華山沖)	7.4	5	県内で強い地震。屋根瓦、土蔵壁などが剥落
昭和13年(1938)5月		(塩屋崎沖)	7.0	5	塩屋崎灯台レンズの破損、家屋や土蔵の壁剥落や亀裂250か所、煙突の倒壊・折損7か所、橋・堤防の破損6か所
昭和13年(1938)11月		福島県東方沖地震	7.5	5	死者1人、負傷者49人、家屋全半壊91棟。12月にかけて有感地震108回(震度5が3回、同4が1回、同3が16回)
昭和62年(1987)2月		(福島県沖)	6.7	5	6日9時台と10時台の2回で、前の地震がM6.4、震度4
昭和62年(1987)4月		(福島県沖)	6.6	5	屋根瓦、陳列商品の落下多数
平成23年(2011)3月11日		東北地方太平洋沖地震	9.0	6弱	「東日本大震災」と呼称。市内の死者・行方不明者468名
平成23年(2011)3月23日		(市中西部)	6.0	5強	午前7時12分、赤井断層西側で誘発地震
平成23年(2011)3月23日		(市中西部)	4.7	5強	午後6時55分、赤井断層西側で誘発地震
平成23年(2011)4月11日		(市南西部)	7.0	6弱	井戸沢断層、塩ノ平断層、湯ノ岳断層で誘発地震。田人町2か所の土砂崩れで4人死亡。
平成23年(2011)4月12日		(市南西部)	6.4	6弱	井戸沢断層、塩ノ平断層、湯ノ岳断層付近で誘発地震
平成23年(2011)9月		(福島県沖)	5.4	5強	
平成25年(2013)9月		(市南西部)	5.9	5強	震源=2011年4月12日の震源西側

注) 江戸時代までは、グレゴリオ暦と日本の太陽太陰暦を併記。

[資料:『日本被害地震総覧 599-2012』、『福島県災害誌』などから作成]

2

東日本大震災で注目された貞観地震と大津波

平安時代の貞観^{じょうがん}11(869)年5月26日、陸奥国^{むつのくに}東方の海底を震源とする大地震が起こった。地震の規模は、少なくとも M8.3 以上と推定されている。後に起こった東日本大震災は、この貞観地震の再来といわれ、約1千年ぶりの大地震となった。(図2-1)

正史となる『日本三代実録^{にほんさんだいじつろく}』はこのときの様子を伝えているが、これをわかりやすく解釈すると、「夜にもかかわらず発光現象が起きて昼のように照らし、ある者は起きることもできず、(倒壊)家屋の下敷



注)「●」は貞観地震で津波被災地として伝わる場所。

■図2-1 貞観地震における津波被災地として伝承される地(穴戸正展氏論文)〔平成23(2011)年3月28日付『福島民友』を、一部改変して引用〕

きとなって圧死し、ある者は地割れで生き埋めになり、多数の被害者が出た。驚いた馬や牛は鳴きながら互いを踏みつけて走り回った。(中略)海が雷のような音をたてた。荒れ狂う海は渦巻きながら膨張し、巨大な波はまたたくまに城下^{みちのくこくふ}(陸奥国府・多賀城^{たがじょう})を襲った。海は数十、百里(見渡す限り)に広がり、どこが地上と海の境だったのか分からなくなった。いまや道も野も海と化した。船で逃げる余裕もなく、山に登ることも難しく、溺死したものは一千人を数える。人々は田畑も来年植える苗もほとんど失ってしまった」と報告されている。

被害の報告は常陸^{ひたち}(現茨城県)、下総^{しもとうさ}(現千葉、茨城県)、上総・安房^{かずさ あわ}(現千葉県)からもあった。人口が少なかった時代の千人の溺死は、まさに壊滅的と言わざるを得ないほどだ。

その後、貞観11年10月13日、地震・津波の被害状況を調査した陸奥国地震使の復命を受けて、清和天皇が詔を発した。「陸奥国境地震尤も甚しく^{むつのくにさかいじしんもつと はなはだ}」、つまり最も被害の大きいのは陸奥と常陸の国境(磐城地方)であり、被害者の租税を免除している。

3

近世期におけるいわきの津波

(1) 弘化の暴風雨

弘化4(1847)年6月、いわき地方の海岸を襲った状況が『小名浜変災記』(『いわき市史・第2巻 近世』で解説)に「十八日より七月まで死骸寄上り^{しがいよりあが}(御料所寄上遺体^{おれいしよきじょういだい}凡八百人余)～当浜において葬り流死水主^{ほうむい}(船員)のため石地藏、浜々にて建」と記されている。この高潮を津波としているが、『日本被害地震総覧599 - 2012』では、「風津波か?」と疑義(『福島県災害誌』に記録なし)が呈されている。(写真2-1)



■写真2-1 弘化4(1847)年に発生した暴風雨被害者供養のために建立された地福院の地藏尊・小名浜字蛭川南〔平成17(2005)年6月 いわきジャーナル撮影〕

(2) 延宝房総沖地震と津波

延宝5年10月9日(1677年11月4日)、房総沖を震源域として大地震が起き、津波を伴った。『磐城御領内大風雨大波洪水之節覚書』によると、江名、豊間両浦で380軒のうち218軒が流失したとあり、このほか小名浜、永崎、中之作、薄磯、四倉、江之網で流失330軒とある。死者・行方不明者は130人余であった。いわき他藩の被害を含めると、壊滅家屋は約1,000軒、溺死者は約500人に達したものと考えられる。津波の高さは福島県沿岸で3.5～7mと推定されている。

磐城平藩の出来事を著した『萬覚書』には、この被災者に対し、新たに中間(武家奉公人)50人を採用、米3石を与えた、また津波の被害で作物が育たなかったので年貢を免除したと記述されている。

一般的に、死者を出した地に、その霊を供養するために設けられた塚を「千人塚」と呼び、この種の慰霊塚は大災害が発生し、犠牲者が多いときに建てられた。この津波では、下川村の被害も甚大で、助かった村人は後に、集落の浜近くに追善供養塔を建てた。

ところが昭和40年代に小名浜臨海工業団地の造成により、集落すべてが下川字萱手、字小山に代替地(萱手団地)を求めて集団移転した。供養塔も昭和49(1974)年、移転住宅地となった泉町字小山(現泉もえぎ台一丁目)の萱手共同墓地内に移転。碑銘を見ると「元禄九年 二千余輩菩提 六月十八日 法印桃雲代」と建立した年月日などが刻まれている。(写真2-2)

この津波後に建てられた千人塚の存在が小名浜でも明らかになった。被害から250年後の昭和10(1935)年4月、小名浜字高山の小名浜海岸を埋め立てて、造成工事を進めている際に、大量の人骨が発見された。(新聞2-1)

これは、延宝地震の津波による被害者80余人と元禄9(1696)年6月に発生した暴風雨による被害者2千5百人余を合葬し、人々が霊人塚と呼んでいたもので、元文4(1739)年7月には、地藏菩薩が安置された。

昭和10年7月27日付『磐城新聞』には、小名浜町の有志が発起人となって無縁仏を供養するため、発見された人骨を集めて、付近の小名浜字隼人に移し、「霊人塚記念碑」を建立した、と報じられた。

昭和13(1938)年7月3日付『磐城時報』では、日本水素工業(株)の工場建設途中でも、津波などの被害者と考えられる人骨が発見されたことが報じられている。

小名浜の霊人塚は、日本水素工業(株)の後裔である日本化成(株)の北側に鎮座していたが、平成23(2011)年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震によって、一部倒壊の被害を受けた。(写真2-3)



写真2-2 泉藩下川村剣浜で起きた延宝地震の津波による被害者を供養するため、元禄9(1696)年に建てられた碑 [平成24(2012)年10月 いわき市撮影]

津浪溺死の漁夫 白骨が續々現る

二百五十年前のもの
小名濱の埋立地から
▽……浮かめぬ無縁佛

小名濱信用組合は去月廿六日から同町字定西林ノ内地内一帯の砂地を宅地にする爲め埋立工事に着手したが着工して二日目の晝頃土砂を掘起して居た

人夫が人間の白骨を掘起したが其後も同町附近から白骨が續々現はれ現在

では十數ヶに達したが同所は墓地寺の無かつた事實に顧み不審を抱いて種々調査した結果に依る

と今から遠く二百五十年前延寶五年十月小名濱附近を襲つた大海嘯と其後元禄九年六月廿七日の大出水の際溺死した漁夫の屍體を此處

に合葬したものらしい事が判明したので信用組合長瀬金右衛門氏は町役場、築港事務所、各區長等の後援を得て是等無縁佛の爲めに工費

千圓を投じて立派な記念碑を建立する事になつた

は昭和十一年四月十一日付『常磐毎日新聞』

■新聞2-1 延宝の津波と元禄の暴風雨に伴う被害者と思われる人骨が発見された状況を報じる新聞 [昭和10年4月11日付『常磐毎日新聞』]



■写真 2-3 被災した霊人塚・小名浜字隼人 復旧させる手立てがつかないまま歳月が流れる。〔令和元(2019)年12月 医療創生大学震災アーカイブ室撮影〕

四倉町上仁井田の保安林のなかにも、延宝地震津波と元禄の風水害による犠牲者を弔う霊人塚と呼ばれる塚があった。昭和4(1929)年発刊の『綱要石城郡町村史』には、塚は霊人塚と言い、「今に四倉、小名浜にあり」と記載されている。

このように、延宝房総沖地震については部分的ながいわき地方の被害状況が報告されており、「延宝房総沖地震津波の千葉県沿岸～福島県沿岸での痕跡高調査」(『歴史地震』第22号)では、福島県沿岸の津波浸水高は3.5～7mと推定している。

四倉に塚のあった場所は、『贅田(第4号)』(平成3年発刊)で図解されているが、すでに容易には判別できない状況にあった。

ほかにも、寛政5(1793)年1月7日の地震は宮城沖を震源地として大地震が発生し、大津波を伴い、いわき地方でも犠牲者3人を出している。

4

関東地震(関東大震災)といわき

(1) 大都市を襲う未曾有の大地震

大正12(1923)年9月1日午前11時58分に相模湾沖を震源とするM7.9の関東地震(被害の大きさと多岐にわたる被害のため「関東大震災」と呼称)は東京都を中心に広範囲にわたり、日本史上最大の被害をもたらした。地震もさることながら、昼時で火災が犠牲者を増やした。

被害の状況は諸説あるが、近年の調査では死者・行方不明者10万5,000人余、住家全壊10万9,000戸余、住家焼失21万9,000戸に達したといわれ、避難者は約190万人以上の大惨事となった。(写真2-4)



■写真 2-4 関東大震災で全壊した日本橋通りの中心部〔大正12(1923)年9月 郵便絵はがき〕

(2) いわき地方の被害と支援

① いわき地方の被害

関東大震災の地震では、小名浜測候所で震度5を記録し、いわき地方では死者1人を出した。(写真2-5)

昭和9(1934)年9月2日付『磐城新聞』には、関東大震災の地震のあらましが回顧されている。

平町の品川白煉瓦平工場では煙突が一部崩壊した。ほかにも各商店では陳列棚から商品が落ち、尼子橋にもヒビが



■写真 2-5 小名浜観測所(現在は廃止)〔昭和45(1970)年3月いわき市撮影〕

第2章 いわき地方における過去の地震・津波

入った。郵便や貨物などの輸送は停止となり、^{たいらこめしょうくみあい}平米商組合では当分の間米価を値上せず現状維持とする、と発表した。平駅頭では平町消防組が駅前の住吉屋支店から炊出しをして、避難者の救護に努めた。

この余波はいわき地方の産業にもさまざまな影響を及ぼした。関東地方と結んでいた常磐線における石炭、鮮魚、農産物などの貨物輸送は滞り、いわき地方の各種生産に打撃を与えた。大震災のため、貿易が途絶し、連動して^{まゆ}繭の取引も中止、^{くんれい}価格が下落しているが、一時的であるので^{じちよう}自重するよう指導してほしい旨、福島県知事から各市町村に訓令が出された。

② 特需と大震災

その一方で、大震災では多くの家屋が焼失したため、とてつもない需要が生まれた。川前駅からも木材が送られたが、送るための貨車が不足して、駅前には大量の木材や木炭が慢性的に滞貨する状況となった。

大正 13(1924) 年 2 月の『常磐毎日新聞』には「年額 30 万俵を出す川前駅は停滞木炭で山を^な為し、最近やむを得ず、約 4 里の山道を越え小川郷迄搬出する始末で、運賃は 1 俵から 13 銭も取られるので、自然木炭の値も高騰するはやむを得ぬ現象である。殊に平町の木炭商等は^{こうとう}大震災を当て込んでドシドシ買入れた木炭が貨車不廻りのために、そのまま倉庫の中に収めて置くとは気の毒な状態である」と報じられている。(鉄道が復旧すると、川前駅から積み出される木炭や材木が東京・横浜の復興に大きな役割を果たす)

^{かわべむら}川部村の国有林も切り出されて、復興のために東京に送られた。(新聞 2-2)

平地方から
帝都復興材
約二倍の發送
平町小林區署では帝都復興のため今三月までに該用材として石城郡川部村目鐘國有林から杉丸太赤松四萬石双葉郡大久保國有林から三萬石合計七萬石を伐採して發送し尙木炭は例年五千萬貫位送つてゐたのが震災後僅七ヶ月間に九千九百萬貫即ち例年の約二倍の發送高を示してゐると

■新聞 2-2 関東大震災の復興にいわき地方の木材が活用された状況を報じる新聞 活況は昭和時代初期まで続いた。〔大正 12(1923) 年 4 月 1 日付『常磐毎日新聞』〕

③ 風評

関東大震災では、朝鮮人が暴動や犯罪を起こすといううわさが飛び交ったが、これは大きな偏見に基づくものであった。

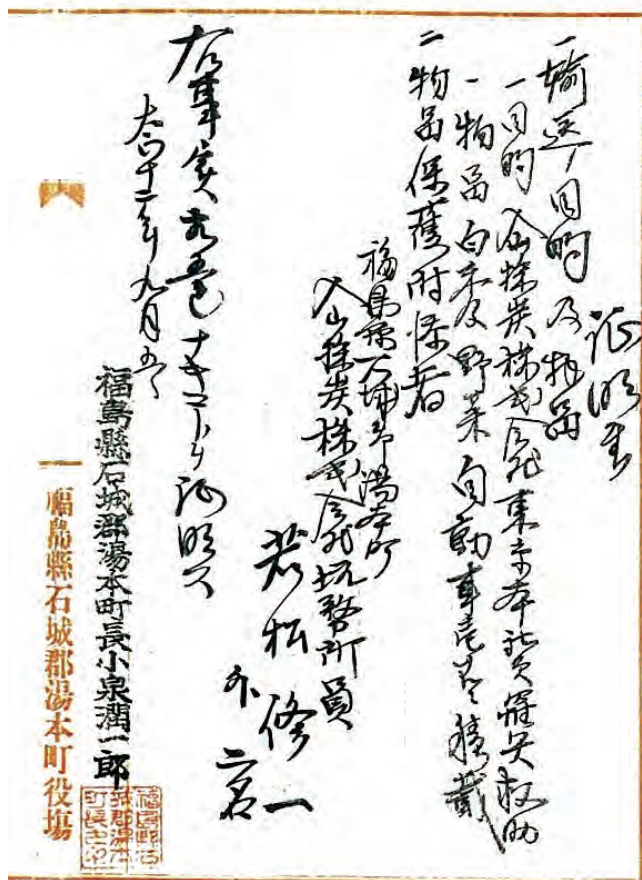
大正 12(1923) 年 9 月 10 日開会の平町議会では、震災対応が報告されている。その内容をみると、駅において大きな混乱はみられなかった、上水道を要所警戒(^{たいらちようぎかい}朝鮮人が井戸に毒を投げ込んだなどのデマが流布されたことに起因)したが異常はなかった。さらに、食料の調達に不安を感じたので米穀商、銀行などと折衝して安定供給に努めた、などの現状報告がされている。

平成 23(2011) 年 3 月に発生した東日本大震災後、被災地では“外国人犯罪が横行している”というデマが流れたことが確認されている。

④ 被災地支援

救援は各町村で行われた。福島県においては、救済会を設立し、義援金・品の募集を全県下、各家庭に呼びかけ、石城郡内の各町村や企業、住民などにおいて、支援の動きをみせた。(図 2-2)

各議会の対応をみると、大正 12 年 9 月 11 日開会の四倉町議会では、町から^{よつくらちようぎかい}関東地方へ寄留(本籍地以外に住むこと)している人は 631 人で、漸次帰郷している状況にあるので、予算設定するまでの間、200 円を限度に町長が随時救護することを議決している。



錦村においては、大正12年9月7日に臨時議会を開催し、救護班として消防組員3人を20日間にわたり上京派遣させるとともに、出救手当として1日1円、計60円の補正予算案を決議した。

窪田村議会では「大正十二年度事務報告」において、関東大震災の対応として「本村ニ於テモ各有志者ト相諮リ、金品ノ寄附ヲ得テ、相当救護ニ従事シタリ。此金八百八十三円九十銭、此品千八百八十二点。震災避難者五十三名ニ対シ、救済慰謝料金参千百十四円ヲ配布シタリ」と、災害者に対し金銭・物品により支援するとともに、被災者53人が避難してきたことが報告されている。

支援の輪は末端組織にも及んだ。山田村大津青年団においては、青年団共有金から支出して白米4斗(約72ℓ)入り俵を買い入れ、送付した。ほかにも同様の支援が続いた。

■ 図2-2 関東大震災の被災地支援のため、入山探炭(株)が湯本町から得た許可書 人や米、野菜などの支援内容が記載。混乱の中、強奪などの危険を避け、円滑に届けられるよう、許可したものと考えられる。〔大正12(1923)年9月5日 若松幹雄氏提供〕

5

いわき沖で発生した昭和13年の地震

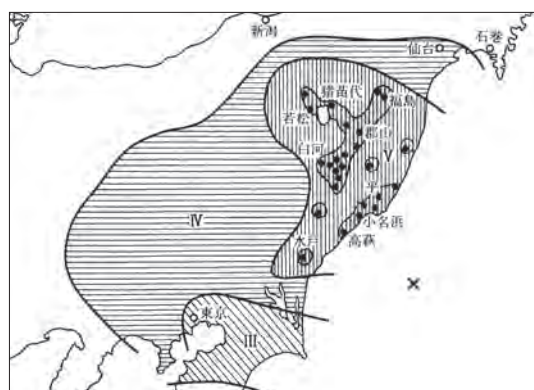
(1) 塩屋埼沖地震

昭和13(1938)年5月23日に発生した推定M7.0の塩屋埼沖地震は震度5を記録し、塩屋埼灯台のレンズが破損した。(図2-3)

(2) 福島県東方沖地震

塩屋埼沖地震から半年後の昭和13年11月5日の午後5時43分には、塩屋埼灯台沖北北東70kmの海中を震源地とする「福島県東方沖地震」が起きた。M7.5、震度5と推定された。(図2-4)

小名浜測候所では、地震計が破損して測定ができないほどであり、強震は同11月5日の午後7時9分、6日の午後5時54分の3回、中震は8回のほか身体に感じた揺れは7日夜までに57回に及んだ。この11月の地震では余震が続いた。11月中の有感地震は300回、12月にも23回を数えた。



■ 図2-3 塩屋埼沖地震の震度分布 〔昭和13年(1938)5月23日 資料：『日本被害地震総覧 599-2012(検震時報1938年)』から引用〕

第2章 いわき地方における過去の地震・津波

大きな地震であったが、波高の割に水平動であったため、被害が少なかった。

被害は江名町、豊間町が大きく、塩屋埼灯台では外壁が剥脱したほか、内部の無線電信機、燈光機、霧笛も破損（昭和15〔1940〕年3月に白亜灯台に改修）した。平警察署管内において家屋損壊のうち、全壊4戸、半壊9戸、一部損壊1,439戸を記録しただけであった。（新聞2-3、写真2-6）



■図 2-4 福島県東方沖地震の震度分布
〔昭和13年(1938)11月5日 資料：『日本被害地震総覧 599-2012(検震時報 1938年)』から引用〕



■新聞 2-3 福島県東方沖地震の被害を報じる新聞 〔昭和13(1938)年11月8日付『警城時報』〕



■写真 2-6 ツートン柄の外壁が剥落した塩屋埼灯台 修理に際し、白亜の灯台となった。〔昭和10年代 郵便絵はがき〕

6

いわきに影響を及ぼす地震・津波の予報・予知

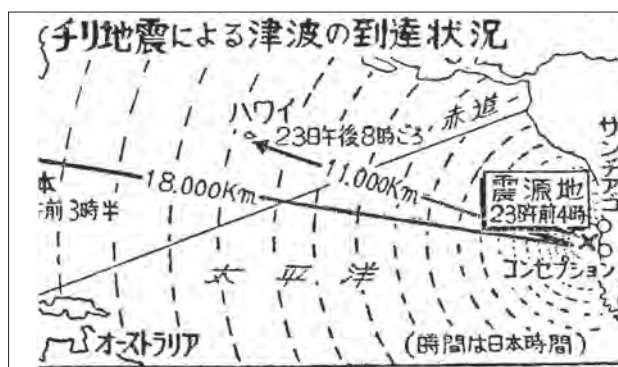
(1) チリ地震の余波

昭和8(1933)年3月3日に発生した「三陸地震津波」(M8.1)によって、久之浜で1.5mの津波を記録したと報告されている。

昭和13(1938)年5月の塩屋埼沖を震源(M7.0)とする地震では、小名浜に震後22分で振幅83cmの津波が押し寄せたと記録されている。同年11月の福島県東方沖地震(M7.5)では、小名浜に押し寄せた津波の振幅は1m7cmだった。

昭和35(1960)年5月23日午前4時過ぎ(日本時間)に、チリで発生したM8.5の地震による津波は、22～23時間後の翌24日午前3時前後から、北海道から沖縄までの太平洋沿岸に来襲した。全国で死者・行方不明者139人が犠牲となった。（新聞2-4、2-5）

小名浜測候所の観測によると、この津波は午前5時頃に最高潮位3m75cm、午前9時15分に最低潮位マイナス1m29cmを記録、最大振幅は5m4cmとなった。小名浜漁港では海底が露呈し、その後の押



■新聞 2-4 チリ地震に伴う大津波の到達を報じる新聞 〔昭和35(1960)年5月25日付『福島民報』〕



■写真 2-7 四倉海岸に注ぎこむ境川をさかのぼる津波
〔昭和 35(1960) 年 5 月 24 日 小泉屋文庫提供〕

■新聞 2-5 チリ地震に伴う大津波の高さを報じる新聞 〔昭和 35(1960) 年 5 月 25 日付『福島民報』〕



■写真 2-8 小名浜魚市場前において引き波で海底が露出 〔昭和 35(1960) 年 5 月 24 日 資料：『写真でつづる実伝・いわきの漁民』から引用〕

し波では魚市場まで流れ込み、市場に並べられていたマグロなどが 1t 近くも海中にさらわれた。いわきの浜では 3 人が死亡した。津波の退潮時に、磯物を採ろうとして、ふたたび襲った波にさらわれたものと考えられた。(写真 2-7、2-8)

(2) “地震空白域” の予知調査

小名浜測候所での記録を取り始めた昭和 2(1927) 年以降、震度 5 程度の地震を観測したものの、長い間それ以上大きな地震は起こらなかったが、周辺では昭和 39(1964) 年 6 月に新潟地震、昭和 43(1968) 年 5 月に十勝沖地震、昭和 53(1978) 年 1 月に伊豆大島近海地震、昭和 53 年 6 月に宮城県沖地震と、大地震が発生していたため、いわき市周辺での大地震発生が懸念された。

昭和 53 年 8 月に開かれた地震予知連絡会では、近い将来、地震発生のある「宮城県東部・福島県東部(浜通り)」など 2 か所が新たに「特定観測地域」に指定された。

宮城県沖地震をきっかけに、「東北地方太平洋岸近海で発生する大地震は、青森、岩手、宮城と南下し、近い将来、福島沖で大地震の起きる可能性が大きく、福島沖はいわゆる“地震空白域”だ」と指摘された。(写真 2-9)

昭和 53 年 11 月、建設省国土地理院も地震予知連絡会に、「福島県の太平洋岸には異常ともいえる地



■写真 2-9 久之浜地区防災訓練・宮城県沖地震の教訓 〔昭和 61 (1986) 年 9 月 いわき市撮影〕

第2章 いわき地方における過去の地震・津波

盤の隆起がみられる。警戒を要する。」と報告。これを受け、同年12月、市役所内に「新地震対策計画策定プロジェクトチーム」が発足され、1年がかりで庁内体制を整備し、昭和55(1980)年には、火災や断水、停電、交通マヒなどの有事即応態勢を整える地震対策計画をまとめ、課題として応急対策を円滑に実施するための市民による防災組織が挙げられた。

この計画に基づき、市は地域住民自らが自衛意識に根ざした自主防災組織の結成を促し、昭和56(1981)年度には市内10か所(平1、小名浜1、勿来1、常磐4、内郷1、四倉1、久之浜・大久1)で自主防災組織が結成(平成31(2019)年4月1日現在では405組織)された。(写真2-10)

以後、日本海中部地震(昭和58〔1983〕年)、長野県西部地震(昭和59〔1984〕年)、北海道西南沖地震(平成5〔1993〕年)、阪神・淡路大震災(平成7〔1995〕年)、鳥取県西部地震(平成12〔2000〕年)、十勝沖地震(平成15〔2003〕年)と、全国各地で大きな地震災害が続いた。いわき市では、これらの地震による直接的な被害はなかったものの、関係者の危惧は継続していた。

平成15年当時、『県地域防災計画震災対策編』には、県は県内で想定される大地震を4つ指摘していた。一つはいわき市周辺で、このうち海底地震が福島沖地震、内陸では双葉断層、井戸沢断層などが震源地と予測されている。想定ではM7.7、死者は昼間であれば131人、夜間であれば346人と算出された。

同報告では、原子力発電所については耐震性を確保しているとされるが、発電や送電が停止すれば、首都圏への電力供給が止まり、日本の経済活動全体に支障が出る恐れもあると懸念だけが示されている。

それまで比較的安全地帯と目されていたいわき市。しかし、その期間は実際に大震災が発生するまでの歴史的な序章に過ぎなかった。(図2-5)



写真2-10 下神白自主防災組織が小名浜消防署の指導で応急手当・救護訓練 (平成25(2013)年1月 いわき市撮影)

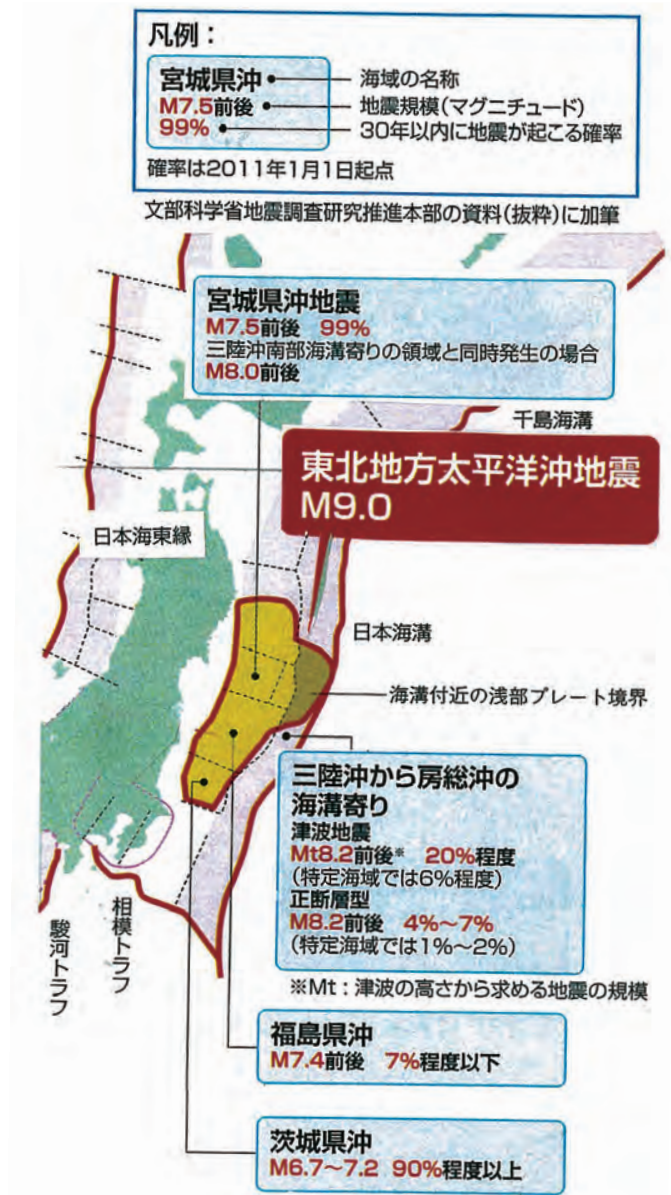


図2-5 長期評価により予測されていた震源域と地震 [資料: 『NHKサイエンス ZERO 東日本大震災を解き明かす』から引用して、一部改編]